



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL http://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)増田 英生 (TEL)03(5847)0600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,315	5.7	222	—	939	299.9	254	—
26年3月期	27,723	10.5	△170	—	234	△82.0	△74	—
(注) 包括利益	27年3月期		959百万円(△4.1%)		26年3月期		999百万円(△20.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	28.90	—	1.1	2.9	0.8	
26年3月期	△8.50	—	△0.3	0.8	△0.6	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	32,642	22,731	69.4	2,574.29		
26年3月期	31,432	22,197	70.4	2,513.21		
(参考) 自己資本	27年3月期		22,651百万円	26年3月期		22,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	748	△684	△740	5,362
26年3月期	272	△1,283	64	5,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	362	—	1.6
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	362	138.4	1.6
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		153.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	9.8	240	9.5	270	△49.7	100	△4.1	11.36
通期	32,200	9.8	470	111.1	500	△46.8	230	△9.6	26.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,541,335株	26年3月期	9,541,335株
② 期末自己株式数	27年3月期	742,248株	26年3月期	742,248株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,799,087株	26年3月期	8,799,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,530	3.4	901	99.7	1,526	81.6	△180	—
26年3月期	26,613	9.5	451	△63.8	840	△50.2	570	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△20.49	—
26年3月期	64.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	31,819		22,470		70.6	2,553.77		
26年3月期	31,346		22,851		72.9	2,597.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,470百万円 26年3月期 22,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
7. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、国外景気の下振れリスク等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、消費増税、円安の進行及び市況等の影響による物価上昇から実質可処分所得が伸び悩み、消費者の日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が根強く継続し消費は低迷する一方で、円安により調達コスト等は増大しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、キャラクター製品群を中心に新製品開発に注力したことや既存製品のリニューアル等により、シェアの獲得及び収益性の改善に努めるとともに、国外市場の新規開拓に努めてまいりました。また、円安等の外部環境の悪化に伴うコスト増大に対し、お客様に一部商品の価格改定をお願いすると同時に、徹底的なコスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は293億15百万円(前年同期比5.7%増)となり、営業利益は2億22百万円(前年同期は1億70百万円の営業損失)、経常利益は9億39百万円(前年同期比299.9%増)、当期純利益は2億54百万円(前年同期は74百万円の当期純損失)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,581	3,737	+4.4
サニタリー用品	5,267	5,488	+4.2
洗濯用品	2,498	2,413	△3.4
清掃用品	4,693	5,477	+16.7
キッチン用品	3,636	3,691	+1.5
ベビー・キッズ用品	3,678	3,923	+6.7
その他	4,366	4,584	+5.0
合計	27,723	29,315	+5.7

② 次期の見通し

次期につきましては、海外景気の下振れリスクはあるものの、企業業績の改善や経済政策・金融政策等の効果により、緩やかな景気回復が期待されます。

日用品業界におきましては、円安による輸入調達コストの増加や生活必需品の値上げに伴う消費者の節約志向が継続するものと見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中、当グループでは、引続きキャラクター製品を軸とする新製品開発に注力し、付加価値の高い製品を市場投入することによりシェアの拡大及び利益率の改善を図るとともに、生産性の向上等により一層のコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高322億円(当期比9.8%増)、営業利益4億70百万円(当期比111.1%増)、経常利益5億円(当期比46.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円(当期比9.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、326億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、189億94百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加7億26百万円、為替予約の増加等によるその他の増加4億68百万円、仕掛品の増加2億31百万円であり、主な減少は、有価証券の減少8億2百万円、現金及び預金の減少4億73百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し、136億48百万円となりました。これは主に、リース資産の増加等による有形固定資産の増加5億23百万円及び長期前払費用の増加等による投資その他の資産の増加5億61百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、99億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し、37億86百万円となりました。これは主に、固定負債からの振替による短期借入金の増加9億8百万円及び未払法人税等の増加2億83百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、61億24百万円となりました。主な増加は、リース債務の増加7億69百万円であり、主な減少は、流動負債への振替による長期借入金の減少10億42百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、227億31百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加等によるその他の包括利益累計額合計の増加6億97百万円であり、主な減少は、利益剰余金の減少1億66百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、53億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は7億48百万円となりました。これは主に、減価償却費13億40百万円及び税金等調整前当期純利益7億52百万円による増加と、たな卸資産の増加額9億22百万円及び法人税等の支払額3億4百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は6億84百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入8億円による増加と、有形固定資産の取得による支出14億26百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は7億40百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億76百万円及び社債の償還による支出1億92百万円による減少であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	77.6	71.9	70.9	70.4	69.4
時価ベースの自己資本比率	40.7	39.9	35.9	31.4	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	6.3	1.8	22.0	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.0	31.7	63.3	4.8	11.3

（注） 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勧奨した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、年間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期につきましても、1株当たり40円(うち中間配当20円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しく、今後も同国での生産を継続する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「①中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建てで行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費者の嗜好の変化について

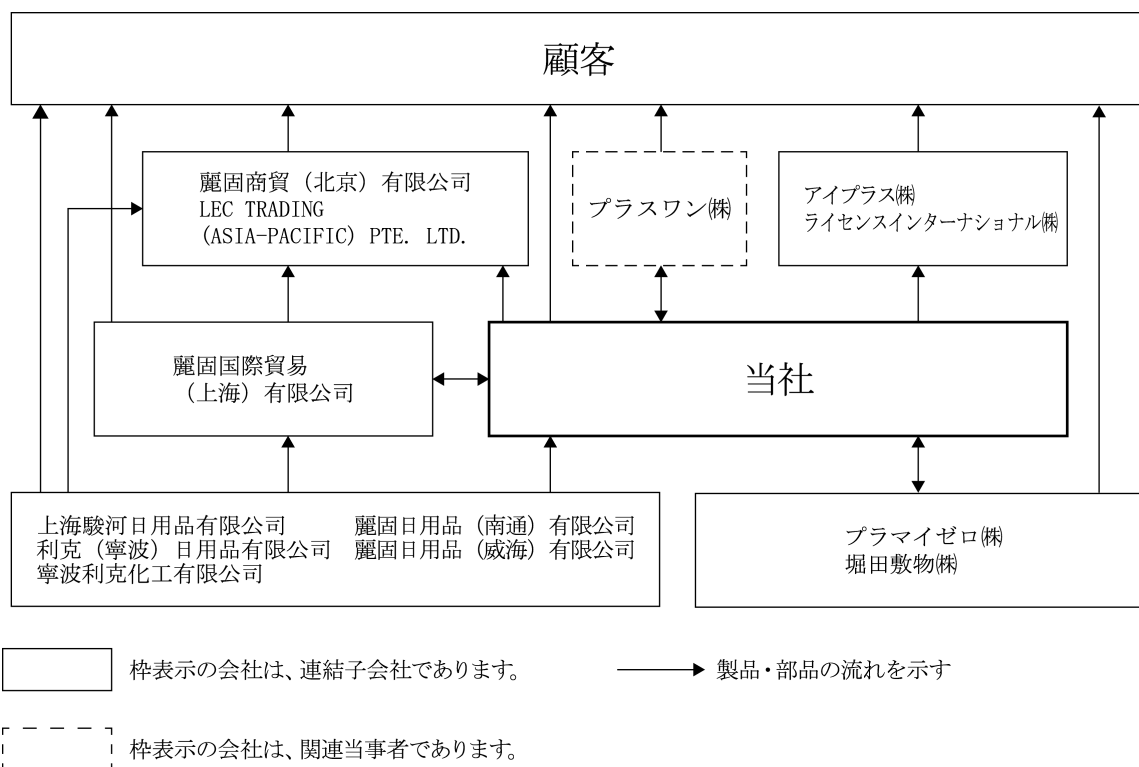
当グループは、日用品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社16社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、持続的に成長することを目標とし、その基盤となる利益率の向上に努めております。また、成長のためにグローバル化を進め、海外販売比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、新製品開発及びコストダウンに注力し、業容の拡大とともに、収益力の回復に努めてまいります。

企画開発では、関連部門との連携を密にし、顧客ニーズを汲み取った新製品をタイムリーに開発できる体制を構築してまいります。また、キャラクター関連等の高付加価値製品の開発に注力し、利益率の向上に努めてまいります。

販売では、新製品投入により国内市場における販売シェアを高めることに加え、従来東南アジアが中心であった海外販路を、米国をはじめとするその他地域にも拡大しグループにおける海外販売のシェアを高めてまいります。

生産では、製造を委託している国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、自社グループ工場においては、生産能力を増強するとともに、製造工程の見直し等による生産性の向上に努めてまいります。

内部統制におきましては、権限あるいは業績評価等の社内管理体制を強化し、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063	5,589
受取手形及び売掛金	4,355	4,297
有価証券	903	100
商品及び製品	4,357	5,084
仕掛品	333	565
原材料及び貯蔵品	1,042	1,146
繰延税金資産	445	386
その他	1,368	1,836
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	18,857	18,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,319	8,926
減価償却累計額	△4,365	△4,677
建物及び構築物（純額）	3,954	4,249
機械装置及び運搬具	4,386	5,073
減価償却累計額	△2,400	△2,784
機械装置及び運搬具（純額）	1,986	2,288
土地	1,901	1,901
リース資産	-	772
減価償却累計額	-	△38
リース資産（純額）	-	733
建設仮勘定	929	143
その他	7,494	8,099
減価償却累計額	△7,036	△7,661
その他（純額）	458	437
有形固定資産合計	9,229	9,753
無形固定資産		
その他	198	187
無形固定資産合計	198	187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	2,428
その他	868	1,279
貸倒引当金	△49	△0
投資その他の資産合計	3,145	3,707
固定資産合計	12,574	13,648
資産合計	31,432	32,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927	947
短期借入金	250	1,159
リース債務	-	39
未払法人税等	146	429
賞与引当金	285	254
その他	1,150	956
流動負債合計	2,761	3,786
固定負債		
社債	68	-
長期借入金	5,428	4,386
リース債務	-	769
繰延税金負債	188	50
役員退職慰労引当金	368	394
株式給付引当金	-	32
退職給付に係る負債	330	410
資産除去債務	36	36
負ののれん	38	-
その他	16	44
固定負債合計	6,474	6,124
負債合計	9,235	9,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,023	7,030
利益剰余金	8,989	8,823
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,461	20,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	847
繰延ヘッジ損益	2	50
為替換算調整勘定	993	1,475
退職給付に係る調整累計額	△18	△23
その他の包括利益累計額合計	1,652	2,350
少数株主持分	83	80
純資産合計	22,197	22,731
負債純資産合計	31,432	32,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,723	29,315
売上原価	20,001	21,462
売上総利益	7,721	7,853
販売費及び一般管理費	7,892	7,630
営業利益又は営業損失(△)	△170	222
営業外収益		
受取利息	36	15
受取配当金	31	35
為替差益	305	456
負ののれん償却額	76	38
デリバティブ評価益	-	140
助成金収入	8	7
その他	61	125
営業外収益合計	518	820
営業外費用		
支払利息	53	69
デリバティブ評価損	21	-
手形売却損	15	15
支払保証料	5	3
その他	16	14
営業外費用合計	113	104
経常利益	234	939
特別利益		
補助金収入	93	-
企業誘致助成金	90	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
減損損失	65	185
固定資産除却損	38	0
特別損失合計	104	186
税金等調整前当期純利益	314	752
法人税、住民税及び事業税	404	582
法人税等調整額	△19	△91
法人税等合計	384	491
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△70	261
少数株主利益	4	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△74	254

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△70	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	172
繰延ヘッジ損益	3	48
為替換算調整勘定	939	481
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	1,070	697
包括利益	999	959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	951
少数株主に係る包括利益	1	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,491	7,109	9,421	△1,129	20,893
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,491	7,109	9,421	△1,129	20,893
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
当期純利益又は当期純損失(△)			△74		△74
自己株式の株式給付信託への譲渡		△85		396	310
自己株式の株式給付信託からの譲受				△310	△310
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85	△432	85	△432
当期末残高	5,491	7,023	8,989	△1,043	20,461

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	△4	54	—	597	81	21,572
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	547	△4	54	—	597	81	21,572
当期変動額							
剰余金の配当							△357
当期純利益又は当期純損失(△)							△74
自己株式の株式給付信託への譲渡							310
自己株式の株式給付信託からの譲受							△310
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	6	939	△18	1,055	1	1,056
当期変動額合計	126	6	939	△18	1,055	1	624
当期末残高	674	2	993	△18	1,652	83	22,197

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,491	7,023	8,989	△1,043	20,461
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,491	7,023	8,931	△1,043	20,402
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
当期純利益又は当期純損失(△)			254		254
自己株式の株式給付信託への譲渡					—
自己株式の株式給付信託からの譲受					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△108	—	△101
当期末残高	5,491	7,030	8,823	△1,043	20,301

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674	2	993	△18	1,652	83	22,197
会計方針の変更による累積的影響額							△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	674	2	993	△18	1,652	83	22,138
当期変動額							
剰余金の配当							△362
当期純利益又は当期純損失(△)							254
自己株式の株式給付信託への譲渡							—
自己株式の株式給付信託からの譲受							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	48	481	△5	697	△2	694
当期変動額合計	172	48	481	△5	697	△2	593
当期末残高	847	50	1,475	△23	2,350	80	22,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314	752
減価償却費	1,324	1,340
減損損失	65	185
のれん償却額	71	-
負ののれん償却額	△76	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△328	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	330	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	25
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	32
受取利息及び受取配当金	△67	△51
支払利息	53	69
為替差損益 (△は益)	△87	△182
デリバティブ評価損益 (△は益)	21	△140
企業誘致助成金	△90	-
補助金収入	△93	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△829	224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△922
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	152	△55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67	△101
その他	37	57
小計	614	1,056
利息及び配当金の受取額	72	63
利息の支払額	△56	△66
法人税等の支払額	△539	△304
企業誘致助成金の受取額	90	-
補助金の受取額	93	-
その他	△2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227	△243
定期預金の払戻による収入	291	243
有価証券の売却及び償還による収入	400	800
有形固定資産の取得による支出	△1,642	△1,426
無形固定資産の取得による支出	△46	△27
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△58	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,708	353
短期借入金の返済による支出	△1,606	△438
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	△42	△42
社債の償還による支出	△452	△192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△40
配当金の支払額	△342	△376
その他	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△665	△473
現金及び現金同等物の期首残高	6,501	5,836
現金及び現金同等物の期末残高	5,836	5,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が91百万円増加し、利益剰余金が58百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができるようになったことに伴い、前連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末310百万円、262千株であります。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,513円21銭	2,574円29銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△8円50銭	28円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円67銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	22,197百万円	22,731百万円
普通株式に係る純資産額	22,113百万円	22,651百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	83百万円	80百万円
普通株式の発行済株式数	9,541千株	9,541千株
普通株式の自己株式数	742千株	742千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	8,799千株	8,799千株

(注) 自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は262千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△74百万円	254百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)	△74百万円	254百万円
普通株式の期中平均株式数	8,799千株	8,799千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は262千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の変動につきましては、本日開示しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の変動

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の当社第33回定時株主総会において承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する旨を決議しました。

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動は以下のとおりであります。

・取締役候補者（監査等委員である取締役を除く）

青木 光男（現 代表取締役会長最高責任者）
 永守 貴樹（現 代表取締役社長最高執行責任者）
 渡邊 憲一（現 代表取締役副社長執行役員製造部長）
 青木 勇（現 代表取締役専務執行役員営業本部長）
 熊沢 隆夫（現 常務取締役）
 安倍 正美（現 常務取締役執行役員最高管理責任者兼管理本部長）
 小澤 一壽（現 常務取締役執行役員開発本部長）
 増田 英生（現 取締役執行役最高財務責任者兼経理部長）
 小澤 輝久男（現 取締役）
 浅野 俊之（現 取締役）

・監査等委員である取締役候補者

箕作 新次郎（現 監査役）
 清水 敏允（現 監査役）
 瀬口 宇晴（現 監査役）
 永野 紀吉（現 監査役）
 野末 寿一（現 弁護士）

(注) 清水敏允氏、瀬口宇晴氏、永野紀吉氏及び野末寿一氏は法令に定める社外取締役候補者であります。